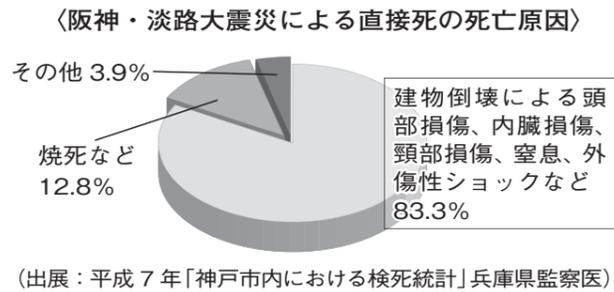


◆ あなたの家は大丈夫？ ◆

🏠 耐震化できていますか？

昭和 56 年 6 月、建築基準法で耐震基準が大幅に強化されました。阪神・淡路大震災では、それ以前に建てられた建物の倒壊などにより、多大な人命が失われました。
交野市内では、平成 27 年現在の推計で、住宅総数は 2 万 8,680 戸あり、その内、昭和 56 年 5 月以前に建築され耐震性が不十分な住宅は、約 6,000 戸あると見られています。



🏠 耐震診断を受けましょう！

大地震が発生した場合、自分自身や家族の命を守れるかどうかは、建物次第です。
市では、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅の耐震診断・改修補助制度を設けています。また、耐震シェルターの設置に係る費用の一部を補助する制度もあります。条件に該当する人は、開発調整課に相談の上、申請してください。



🔍 耐震診断補助制度

対象 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅の所有者など
補助額 1 戸あたり、耐震診断に要する費用の 9 割(上限 4 万 5,000 円)

🏠 耐震シェルター設置補助制度

対象 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅で、耐震診断をした後に、耐震シェルター設置をする所有者などで、市民税所得割額が 30 万 4,200 円未満の人
補助額 1 戸あたり、耐震シェルター設置に要する費用の 7 割(上限 40 万円または所得に応じて 60 万円)

🔨 耐震改修(設計・工事)補助制度

対象 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅で、耐震診断をした後に行う耐震改修(設計・工事)をする所有者などで、市民税所得割額が 30 万 4,200 円未満の人
補助額 1 戸あたり、耐震設計に要する費用の 7 割(上限 10 万円)と、耐震改修工事に要する費用として 40 万円(所得に応じて 60 万円)を加算した額

耐震シェルターって、どんなもの？

地震で家屋が倒壊しても、寝室や睡眠スペースなどの一定の空間を確保し、命を守ることができる構造物です。既存の住宅内に設置し、住みながらの工事や、耐震改修工事に比べて短期間での設置も可能です。



◆耐震シェルター実物展示
とき 9 月 30 日(金)まで
ところ 北河内府民センター(枚方市大垣町 2-15-1)
問い合わせ 開発調整課か、府枚方土木事務所 地域支援・企画課(Tel 844・1331)

⚠ 制度を利用する前に ⚠

補助制度の利用には、耐震診断・改修などに着手する前に申請を行う必要があります。
また、対象とならない要件などや、申し込み多数でお待ちいただく場合もありますので、必ず開発調整課にご相談ください。

◆ 公共施設の耐震化への取り組み ◆



市は、24 年度までに、幼稚園・小中学校の耐震化率 100% を達成しています。
現在、耐震性の不足している施設については、耐震工事だけでなく、建て替え・移転・集約なども含めて、耐震化に向けて検討をしています。

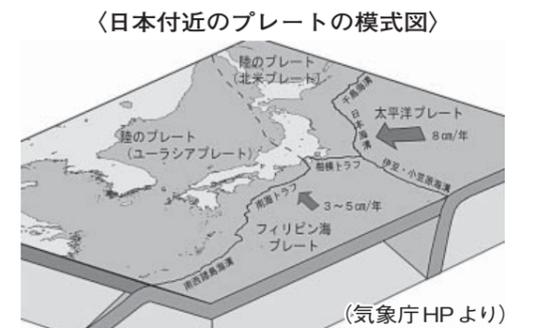


平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災、平成 23 年 3 月の東日本大震災、平成 28 年 4 月の熊本地震(上写真)など、自然がもたらす計り知れない力を見せつけられる地震災害は、いつ身近で起こるか分かりません。
大正 12 年 9 月 1 日に発生した関東大震災をきっかけに、毎年 9 月 1 日は防災の日、9 月は防災月間と定められています。みなさんも地震への備えについて、あらためて考えてみましょう。
問い合わせ 開発調整課・地域安心課(Tel 892・0121)

◆ 交野市で想定される大地震の影響 ◆

🏠 日本は地震が起きやすい場所にあります

プレート型地震(地球表面の岩盤がずれて起こる地震)は、プレート境界域に集中して起こります。
日本の周辺には 4 つのプレート境界があり、地殻変動が激しく、世界でも有数の地震多発地帯となっています。



🏠 大地震はいつ来るの？

「南海トラフ地震」は、中部地方から九州地方沖のプレート境界で起こる地震で、右表のとおり、市内でも大きな被害が予想されています。
震源域や規模についての予測は、現時点での科学的知見では困難ですが、国は、マグニチュード 8～9 規模の地震が、30 年以内に 70% 程度の確率で発生があると発表しています。

南海トラフ地震による市内の被害想定

地震の規模	マグニチュード 9.0～9.1 計測震度 5 弱～6 強
建物全半壊棟数	全壊 351 棟、半壊 2,582 棟
出火件数	2 件
死傷者数	死者 7 人、負傷者 211 人
避難者数(1 日後)	1,643 人(内、避難所生活者数 986 人)
停電(被災直後)	1 万 5,000 件
ガス供給停止(被災直後)	7,027 戸
電話不通(被災直後)	1 万 8,000 加入者
水道断水(被災直後)	5 万 8,000 人

※冬の午後 6 時発生を想定(平成 25 年想定値)

